

原油、軟調な展開

週間コスト小幅変動

コロナ拡大消費国制限強化受け

本紙算定の円建て週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は、10～16日が前週からほぼ横ばい、11～17日が20銭程度の上昇となった。前週は2020年9月以来、およそ11カ月ぶりに2円50銭を超える下げ幅を示し、元売仕切価格は2円の値下げ改定となっていた。7月以降、軟調な展開が続いている。別表参照。

原油相場は算定期間前半にやや強含んだものの、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を背景に足元では軟化している。

1年の世界の石油需要が前年比530万バレル増加するとの見通しを示し、前月の想定から10万バレル引き下げた。アジアを中心とする主要な石油消費国が導入した新たな感染症対策のための制限が、移動

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(△は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/\$	前週比	円/\$	前週比
7/6~7/12	73.03	▲0.26	111.40	▲0.60	51.17	▲0.46
7/7~7/13	72.55	▲1.12	111.31	▲0.76	50.79	▲1.14
7/13~7/19	72.62	▲0.41	111.16	▲0.24	50.77	▲0.40
7/14~7/20	71.79	▲0.76	110.99	▲0.32	50.11	▲0.68
7/20~7/26	70.21	▲2.41	111.03	▲0.13	49.03	▲1.74
7/21~7/27	71.23	▲0.56	111.26	0.27	49.84	▲0.27
7/27~8/2	73.43	3.22	110.80	▲0.23	51.17	2.14
7/28~8/3	73.28	2.05	110.61	▲0.65	50.98	1.14
8/3~8/9	69.99	▲3.44	110.49	▲0.31	48.64	▲2.53
8/4~8/10	69.52	▲3.76	110.75	0.14	48.42	▲2.56
8/10~8/16	69.54	▲0.45	111.28	0.79	48.67	0.03
8/11~8/17	69.60	0.08	111.05	0.30	48.61	0.19

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

や石油の利用を減らす

10日に1兆規模のイ

ンフラ投資法案を可決したと伝わるなど、エネルギー需要を支える材料も出た。またEIA（米エネルギー情報局）がまとめた週間の米石油在庫統計によると、原油は前週から40万バレル、ガソリンは140万バレル減少した。

指標原油（期近、終値）は10～16日にかけて、米産WTIが68～69から67～69に、北海ブレントが70～71から69～71に下落。期間平均の下げ幅は米産WTIが前回算定時から4%（0.1%）、北海ブレントが7%（0.1%）だった。中東産ドバイ・オマーン平均は10～16日が40%ほど下げる一方、11～17日は10%程度上げている。

為替相場は円安ドル高となり、円建て価格を引き上げた。大手銀行TTSレート平均は10～16日が1.11～1.12円28銭で前週比79銭の円安ドル高、11～17日が1.11～1.15円30銭の円安ドル高だった。

米債券市場では長期金利の指標となる10年物国債利回りが前回算定時から上昇基調で推移。インフラ投資法案の上院通過や雇用に関する経済指標の改善も円売りドル買いを支えた。ただ期間後半には米景気の先行き不透明感から長期金利が1.3%台から1.2%台に低下するなど、円を買いドルを売る動きを促した。



説 産油国が望む 社 原油価格とは

(1) 米シェール生産の回復が遅れ、原油価格に対するOPECプラスの存在感が極めて大きくなっている。8月に入って油価は軟調に転じており、今後の協調減産がどのように推移していくのかに注目が集まる。仮に7月会合で合意した減産緩和を取り下げる事態になれば、OPECプラスの機動力に市場が反応し、油価が一気に上昇基調に転じる事態も想定される。

(2) 大手元売の販売部門担当者は「今後は原油価格がどの程度変動すると、OPECプラスが減産体制の変更を議論し出すのかによって、彼らの油価の許容範囲を推し量ることになる」と指摘する。コロナ変異株が世界的に拡大している現在でも、原油価格の下落が限定的にとどまっているのは、油価が下げられれば産油国が供給量を減らすとの共通認識が、市場に形成されているからだろう。

(3) OPEC（石油輸出国機構）は8月月報で、2021年の世界石油需要予測を前月時点のまま据え置いた。楽観的な見方が打ち出され、少なくとも次回会合（9月1日）で、減産レベルが変更される可能性は遠のいた感がある。米シェール生産が一定水準に回復しない限り、OPECプラスの協調体制しだいで原油の値位置が決まる状況が続く。カーボンニュートラルの世界的潮流を前に、産油国がどの程度の価格水準を適正と考えているのか、無資源国としては極めて興味深い。



OPECプラス、米国の増産要請に応じない公算＝関係筋

[ロンドン 16日 ロイター] - 米国が石油輸出国機構（OPEC）プラスに増産を呼び掛けたことについて、複数の関係筋は16日、ロイターに対し、OPECプラスは供給を増やす必要はないと考えており、米国の要請に応じない公算が大きいとの見方を示した。

関係筋はロイターに対し、現時点で予定されている水準以上に供給量を増やす必要はないと述べた。

OPECプラスは7月、協調減産を8月から12月まで毎月日量40万バレルずつ縮小することで合意した。



大分製油所 稼働再開

8月以降 トラブル関連の影響なく

E N E O S

定期修理中の火災事故で運転を停止していたENEOSの大分製油所（大分県大分市、

常圧蒸留装置能力13万6000バレル／日）が14日、稼働を再開した。ENEOSでは、装置の故障や不具合などで複数の製油所が稼働停

止に追い込まれていたが、大分製油所の復帰を最後に8月以降は事故関連の減益要因がなくなる見通しだ。大分製油所は202

0年5月26日、定期修理工事中の第3常圧蒸留装置で火災事故が発生。装置が倒壊する事態に陥ったが、同じ能力の装置を新設、運転

再開にこぎ着けた。

ENEOSでは、大分製油所の他にも仙台製油所（仙台市宮城野区、能力14万5000バレル／日）、和歌山製油所（和歌山県有田市、能力12万7500バレル／日）などで相次ぎトラブルが発生。これが製油所稼働率の低下を招き、2021年度4～6月期の石油製品の減益要因のひとつになった。

仙台製油所では2月と5月に東北地方で発生した地震の影響で2度の運転停止を経験。その後6月に定期修理入りし7月17日に稼働を再開した。和歌山製油所では3月29日の装置配管破損により黒煙発生が継続。稼働を再開したのは5月14日だったとしている。

ENEOSによると、定期修理の影響を除いた4～6月期の製油所稼働率（水島製油所、鹿島製油所のコンデンセートスブリックを除く）は64%。新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少と装置トラブルで低い稼働率にとどまった。60%台の稼働率はコロナ禍の影響を受け始めた2020年度4～6月期から続いている。エネルギー事業のうち石油製品の今年度4～6月期の営業損益（在庫影響除き）は4億円の赤字。新型コロナウイルスの影響が若干緩和したことによる白油製品の増販で27億円の増益要因があったが、国内製品や製品輸

出のマージン縮小に加えて、複数製油所での稼働率低下による減益が366億円あった。最近では鹿島製油所

（茨城県神栖市、20万3100バレル／日）が7月6日に発生した電気系統の故障で一時操業を停止。同月29日に稼働を再開している。4～6月期は各地で製油所の運転停止を余儀なくされたが、ENEOSでは「影響は7月まで一部残るが、8月以降はない」（田中聡一郎常務執行役員）と説明している。

（田中聡一郎常務執行役員）と説明している。



アブダビ政府系ファンド、コスモの株式5%売却

石油元売り大手のコスモエネルギーホールディングス（HD）は17日、同社の筆頭株主であるアラブ首長国連邦アブダビ首長国の政府系ファンド、ムバダラ・インベストメントが8月10日に保有する株式の一部を売却したと発表した。出資比率は約21%から約16%に下がる。脱炭素の流れが進む中、投資ポートフォリオを見直す狙いがあるとみられる。

ムバダラは完全子会社のインフィニティ・アライアンス・リミテッドを通じて保有する1760万株のうち430万株を売却した。売却額は足元の株価で約100億円に相当する。コスモエネルギーHDは「本売却によるアブダビ首長国における石油開発事業や原油の安定調達など事業活動への影響はない」と説明している。

コスモエネルギーHDは産油国との連携を強化し、原油の安定調達につなげる戦略を打ち出してきた。2007年に第三者割当増資を実施してアブダビ政府系投資会社が筆頭株主になり、コスモエネルギーHDは取締役を受け入れるなど関係を深めてきた。ムバダラは現在も筆頭株主に残っており、コスモエネルギーHDは協力関係を続けたい考えだ。

ムバダラは脱炭素の流れを受け、投資先の転換を進めている。エネルギー業界への投資を減らす一方で、テクノロジーやヘルスケアといった分野への投資を積極化している。米国などを中心にバイオ企業といった新たな分野に出資するほか、すでに投資済みの企業の新規株式公開（IPO）も計画している。